



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 日進工具株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 足立 有子 TEL 03-6423-1135
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,100	△15.0	1,512	△31.8	1,712	△23.3	1,214	△21.4
2020年3月期	9,531	△9.0	2,219	△22.9	2,231	△22.9	1,545	△21.6

(注) 包括利益 2021年3月期 1,202百万円 (△21.9%) 2020年3月期 1,539百万円 (△21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	48.55	48.20	8.2	10.4	18.7
2020年3月期	61.81	61.53	11.1	14.2	23.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,936	15,326	89.4	605.44
2020年3月期	16,017	14,498	89.7	574.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,162百万円 2020年3月期 14,374百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,526	△187	△438	7,274
2020年3月期	1,908	△1,769	△562	5,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00	562	36.4	4.0
2021年3月期	-	10.00	-	25.00	35.00	437	36.0	2.9
2022年3月期(予想)	-	10.00	-	10.00	20.00		41.3	

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,270	17.4	800	97.9	800	80.1	520	89.0	20.79
通期	8,740	7.9	1,770	17.0	1,780	3.9	1,210	△0.4	48.38

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	25,011,254株	2020年3月期	25,008,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,038株	2020年3月期	1,038株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	25,009,468株	2020年3月期	25,007,026株

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,018	△14.6	1,308	△26.5	1,606	△17.5	1,170	△16.8
2020年3月期	8,217	△8.3	1,779	△22.9	1,948	△24.2	1,406	△23.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	46.82	46.48
2020年3月期	56.26	56.00

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,803	13,356	89.0	526.66
2020年3月期	13,892	12,557	89.5	497.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,171百万円 2020年3月期 12,433百万円

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,690	18.1	770	56.2	540	53.0	21.59
通期	7,590	8.1	1,600	△0.4	1,120	△4.3	44.78

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 経営環境について	8
(6) 経営戦略の現状と見通し	8
(7) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	25
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(貸貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
製造原価明細書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	36
(重要な後発事象)	37
7. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、上期においては新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により輸出や鋳工業生産が大幅に減少したほか、緊急事態宣言の発出により対面での経済活動が大きく制限され、かつて経験したことのない落ち込みとなりましたが、下期に入り、各国の経済活動の再開やペントアップ需要の発生等により製造業を中心に回復の動きとなりました。年明けには新型コロナウイルス拡大の第3波により再び緊急事態宣言が発出されましたが、規制範囲が限定されたこともあり、前回に比べ影響は限定的となりました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、自動車関連では一時期生産台数が前年同月と比べ半減する等厳しい状況となりましたが、大手メーカーの生産水準維持の姿勢や米中の需要回復等から持ち直す動きとなりました。また電子・デバイス関連においても、リモートワークの拡大によるパソコンや関連機器の伸びに加え、主力スマートフォン等の5G対応モデル発売等から回復傾向となりました。このような動きに伴い工具需要が回復傾向となるなか、当社製品も流通在庫の調整が進み、年度末にかけては販売の回復が見られました。

このような環境の中、当社グループでは、これまで営業活動で最も力を入れてきたJIMTOFを始めとした展示会への出展や技術セミナー等の開催、また当社仙台工場の見学会等を行うことが出来なくなったことから、電話やオンラインによる製品紹介や技術アドバイス、メールによる情報発信等を積極的に活用した営業活動を展開いたしました。また、これまで東京にのみであった在庫センターを仙台工場内にも設置し、万が一の際にでも出荷を継続できる体制といたしました。生産活動においては、売上高の減少に伴い一時帰休の実施も含めて減産を行い、可能な限りのコスト削減を図る一方、生産量を戻す過程においては、削減したコストを増やさずに生産を増やす体制づくりに取り組み、年明け後の増産局面で効果を発揮いたしました。製品面では、当社の研削技術により、CBN素材のエンドミルにおいて世界で初めて刃径0.1mmで4枚刃、更にコーナーにR0.01が付いたCBNスーパーハイプレジジョンラジアスエンドミル「SHPR400」（ラジアスエンドミル：刃先の角（コーナー）に丸み（R）が付いた形状のエンドミル）を発売し、本製品を含んだ極小径多刃ラジアスエンドミルシリーズが「超モノづくり部品大賞（主催：モノづくり日本会議／日刊工業新聞社）機械・ロボット部品賞」を受賞いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は8,100百万円（前期比15.0%減）、営業利益は1,512百万円（同31.8%減）、経常利益は1,712百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,214百万円（同21.4%減）となりました。なお経常利益が営業利益を199百万円上回っておりますが、一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金や省エネルギー支援事業補助金等の助成金の受給と保険の解約により営業外収益が多額となったことによります。

なおKPI（重要業績評価指標）としている売上高経常利益率20%の目標につきましては、コロナ禍の影響から上期は厳しい状況となりましたが、下期には工具需要が回復傾向となったことに加え、助成金の受給等もあり通期では21.1%とクリアすることが出来ました。しかしながら、もう一つの目標であるROE10%につきましては、自己資本が5.3%増加した一方、親会社株主に帰属する当期純利益が21.4%減少したため8.2%と目標を下回りました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル（6mm以下）」が6,338百万円（前期比13.3%減）、「エンドミル（6mm超）」が739百万円（同21.8%減）、「エンドミル（その他）」が478百万円（同22.1%減）、「その他」が543百万円（同17.7%減）となりました。

（注）報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が16,936百万円（前期末比918百万円増）、負債合計が1,609百万円（同90百万円増）、純資産合計が15,326百万円（同828百万円増）となりました。各資産・負債の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,895百万円で、前期比1,339百万円、14.0%の増加となりました。これは主に、保険の解約や設備投資の抑制に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,040百万円で、前期比421百万円、6.5%の減少となりました。これは主に、設備投資の抑制により減価償却費が設備投資額を上回ったことによるものであります。

<資産合計>

上記の流動資産の増加及び固定資産の減少により、資産合計は前期に比べ918百万円、5.7%増加し16,936百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,609百万円と前期に比べ90百万円、5.9%の増加となりました。これは主に、未払消費税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は15,326百万円と前期に比べ828百万円、5.7%の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、1,889百万円増加し7,274百万円（前期比35.1%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,526百万円（前期比32.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,710百万円による資金の増加と、たな卸資産の減少及び減価償却費による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の流出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187百万円（同89.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と保険解約による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は438百万円（同22.1%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	87.1	89.7	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	206.3	190.0	246.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
2022年3月期 (予想)	8,740	1,770	1,780	1,210
2021年3月期 (実績)	8,100	1,512	1,712	1,214
増減率 (%)	7.9	17.0	3.9	△0.4

次期における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の行方に大きく影響されるものと思われ、従来のウイルスに比べ感染力が高く、重症化しやすい変異株の拡大が懸念される一方、ワクチンの接種も始まり、その普及にともなって経済活動への制約が徐々に解消に向かうものと期待されます。また、比較的堅調な米国や中国の経済状況を背景に、製造業は輸出ウェイトの高い業種を中心に底堅く推移するものと思われ、年度後半からはサービス産業も含めて回復に向かうものと想定しております。

このような環境の中、当社グループ製品の主要需要先の動向といたしましては、自動車関連は米中における堅調な需要もあり、回復傾向が続くと思われ、また、世界的に「脱炭素」が大きなテーマとなるなか電動車へのシフトが加速するとともに、「CASE」や「MaaS」と呼ばれる自動車の情報化が進展することにより、従来なかった精密・微細加工を必要とする装置や部品の需要が膨らむ可能性があります。半導体や電子部品関連では、いわゆるデジタルトランスフォーメーション (DX) が急速に進展することが考えられます。5Gの普及が本格化するにつれ、IoTやAIの活用もより積極的に行われるとみられることから、半導体や電子部品等への需要は今後さらに拡大が見込まれるものと想定されます。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ、製品の生産とご提供を安定的に継続できる体制を更に強化するとともに、小集団活動による品質の向上、生産の効率化と原価低減を進めてまいります。開発面では、新製品となる5軸MC加工用3枚刃ボールエンドミル (MSBSH330-5X 6月発売予定) のような、今後の切削加工の方向性や技術動向にマッチした製品の展開を図ってまいります。また営業面では、Webを利用した情報発信や技術セミナー等多面的なお客様へのアプローチを展開し、強みとする提案営業活動を充実させてまいります。

このような経済状況や需要動向を踏まえ、売上高につきましては当期に比べ増加を見込んでおります。また生産量の増加に伴う稼働率の向上や生産効率化の効果から原価率は若干低下するものの、当期はコロナ禍で開催されなかった展示会への積極的な出展等営業経費の増加により、販売管理費は増加するものと想定いたしました。また当期にあった助成金や保険の解約等がなくなるため、営業外収益の減少を見込んでおります。

以上により連結売上高8,740百万円（前期比7.9%増）、営業利益1,770百万円（同17.0%増）、経常利益1,780百万円（同3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,210百万円（同0.4%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり25円として、年間にお支払いする配当金は、中間配当10円と合わせて1株当たり35円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び次期の業績見込みに鑑み、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定させていただいております。なお、2021年4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株へ分割しておりますため、株式分割を考慮した場合の当期の1株当たり配当金17円50銭に比べ、2円50銭の増配となります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 新型コロナウイルス感染症等の影響について

これまで当社グループでは、大地震等の災害が発生した場合のリスクについては、在庫を置いている本社（東京）をある程度の海拔がある免振構造を供えたビルに移すことや、海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させること等で、不測の事態に対しても一定期間の出荷を確保できる体制としておりました。今般の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックの発生により、従業員が感染した場合や建物が封鎖された場合には、製品在庫の出荷が出来ず市場への製品供給が滞る可能性があることから、仙台工場内に仙台在庫センターを設け、非常時には仙台在庫センターからも出荷が可能となるよう整備いたしました。また、パンデミックの発生により円滑な出荷が出来なくなる可能性があります。また、管理部門におきましては、在宅勤務を可能とする体制の整備を進めましたが、想定外に感染が拡大した場合には、適時開示を含めた各種業務に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。また、生産・開発拠点における震災対策の強化・徹底や本社（東京）や仙台工場、海外現地法人（香港）の製品在庫を充実させるとともに、刃径6mm超の太径の生産を担う子会社の新潟工場においても超硬小径エンドミルの生産体制を構築し、不測の事態に対しても一定規模の生産・出荷を確保できる体制としております。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体に影響を受ける可能性があるほか、場合によっては市場への製品供給が滞る可能性があります。なお、当社グループでは新潟県及び福島県に子会社の生産拠点を有しており、前述のとおり、新潟県の拠点では一部の超硬小径エンドミルを生産しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であります。また、福島県の拠点では、生産している製品区分が異なっております。

③ 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでもCBN（立方晶窒化ホウ素）やPCD（多結晶ダイヤモンド）といった超硬合金以外の素材を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材の出現の可能性は低いと考えております。

また、ここ数年3Dプリンターが普及してきており、金属の成形が可能な製品も出てきておりますが、後処理や生産性その他の問題等から利用は限定的なものと考えられ、特に量産品の領域では、エンドミルを使用した切削加工に代わるものではないと考えております。

しかしながら、画期的な技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動による影響について

当社グループは「Made in Japan」の品質にこだわり、100%国内で生産を行う一方、連結売上高については30%程度が海外向けとなっております。従来は海外向けについても円建での取引が中心でありましたが、2013年に香港に設立した100%子会社である日進工具香港有限公司が香港ドル建での取引を行っているため、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の仕入先・協力会社への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の協力会社に委託しております。これは、増産時の対応又は万が一のためのリスク対応等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・協力会社とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

⑦ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品で、供給量の8割強を中国が占めていることから、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。また結合剤として使用されるコバルトはスマートフォンや電気自動車(EV)の電池にも使用されており、その拡大により需給逼迫が懸念されております。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、大幅な価格上昇が続いた場合や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、自社開発機による自動化推進により製品の安定性を高める等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社の5社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司に販売しております。

(2) 子会社

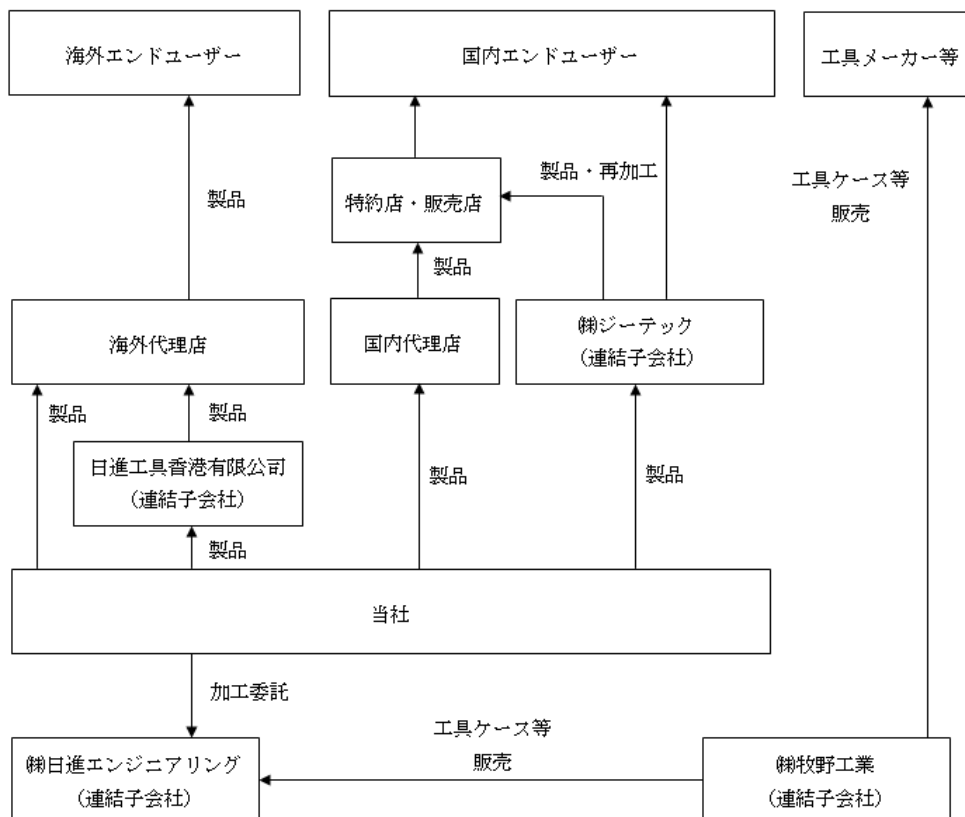
株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

〔事業系統図〕（2021年3月31日現在）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具等の開発・製造・販売に携わってまいりました。また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、特に上期において需要の減少やそれに伴う在庫調整・生産調整の実施により第2四半期累計期間における売上高経常利益率は12.2%と目標を大きく下回りましたが、下期には主要需要先となる自動車関連が、大手メーカーの生産水準維持の姿勢や米中の需要回復等から持ち直す動きとなったほか、電子・デバイス関連においても、リモートワークの拡大によるパソコンや関連機器の伸びに加え、主力スマートフォンの5G対応モデル発売等から回復傾向となったことに加え、一時帰休の実施に伴う雇用調整助成金や省エネルギー支援事業補助金等の助成金の受給や保険の解約による営業外収益もあり、通期では21.1%と目標をクリアすることが出来ました。次期につきましては、当期に比べ経営環境は改善すると思われるものの、営業外収益が減少することから20.3%に止まるものと想定しております。また、株主資本を有効かつ効率的に活用することも重要であると考え、自己資本利益率（ROE）10%の確保につきましても中長期的に目標とする経営指標として重視しておりますが、残念ながら当期は8.2%、次期におきましても達成は厳しい状況であると考えられますが、資本の有効的な活用を進め、改善のための努力を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo.1企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。また、当社グループ全体の協力体制を強化し、事業領域の拡大を図ります。

① 開発部門

新製品開発では、現在の加工方法が変わるような他社に出来ない競争力のある製品の開発を目指し、新たな素材の工具への応用やコーティングの改良を推進するとともに、Webを活用して社内外における情報の共有化を図り、ユーザーに支持される製品を開発してまいります。また、生産技術開発では、次世代加工技術への取り組みによる既存技術の革新を基本方針として、自社開発工具研削盤の更なる機能向上や画像処理技術による自動測定範囲拡大を図ります。

② 生産部門

自社開発機による自動化ラインの増強、自動化範囲の拡大等により無人化・省力化を引き続き推進し、高品質かつコスト競争力のある製品を安定的に供給できる体制を一段と強化するとともに、子会社工場での生産強化等による小径エンドミルの生産・供給リスク分散体制の構築やカーボンニュートラルに向けた電力使用量の削減も進めてまいります。

③ 販売部門

新規ユーザーの開拓や既存ユーザーでの当社製品の使用拡大を図るため、デジタルを活用した営業活動の可視化や情報の共有を進めるとともに、環境変化に対応した営業活動の展開として、Webセミナーやオンラインでの加工相談、使い勝手の良いデジタルカタログの制作等を行ってまいります。

④ 事業領域の拡大

当社グループは、超硬小径エンドミルという比較的小規模なマーケットに経営資源を集中することにより、実績を上げてまいりました。この経営方針は今後も継続してまいります。また、エンドミルに次ぐニッチ・マーケットを開拓する必要もあると考えております。もっとも、超硬小径エンドミルにおける市場拡大ニーズを開拓し、捉えることが何よりも重要であり、この状況において、エンドミルに次ぐ新たなマーケット開拓を行うことは容易ではありませんが、当社グループが得意とする精密・微細加工の周辺領域において共同研究等を積極的に行うことによって、新たなマーケット開拓の可能性を可能な限り探ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国のモノづくりが引き続き世界をリードしていくためには、これまで培ってきた精密・微細加工分野を更に進化させ、様々な分野に応用していくことが重要であり、この精密・微細加工分野を工具の面から支えて行くことが、当社グループの使命であると認識しております。その使命を果たすため、お客様が安心して新たな加工にチャレンジできる、高いレベルで安定した製品を、適正な価格で安定的に供給していくことが最も大切であると認識しております。安定供給につきましては最も重要な課題と位置付けており、2020年8月に仙台在庫センターを開設し、東京本社、香港子会社の3拠点に製品在庫を確保する体制といたしました。また引き続き加工技術や測定技術の向上を図るとともに、自動化を推進してコストの低減を進め、製品開発のスピードアップや営業力のレベルアップ等を実現するため、「中長期的な会社の経営戦略」で挙げた各施策の実行に取り組んでまいります。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である超硬エンドミルは、切削工具の一種で、工作機械に取り付け、主に金型や各種部品の製作といった金属等の加工に使用されます。それらの金型や部品は様々な工業製品に用いられることから、当社グループの業績はそれら工業製品の生産動向に大きく影響されます。

昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、サプライチェーンの寸断や外出規制等による需要の縮小等、世界各国の製造業に大きな影響を与えました。また、米中貿易摩擦の問題も、人権問題や安全保障面での対立が深まるなか改善の方向性は見えていません。日本は同盟国である米国と経済的に繋がり深い中国との関係において難しい対応を迫られる可能性があります。

このような状況のもと経営環境は厳しい状態が続くものと認識しておりますが、比較的堅調な米国や中国の経済状況を背景に、製造業は輸出ウエイトの高い業種を中心に底堅く推移するものと思われれます。またワクチンの普及とともに新型コロナウイルス感染症も徐々に終息に向かい、それに伴いサービス産業も含めて景気回復に転じるものと想定しております。

加えて、今回のコロナ禍において、働き方の常識や仕事の進め方が大きく見直され、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進展することが考えられます。日本でもサービスが開始された5Gは、テレワークや遠隔医療、遠隔授業をはじめ、今回その必要性がクローズアップされた様々な要素を円滑に行うためのインフラとして、その重要性は確実に高まっています。また5Gの普及と相まってIoTやAIの活用もより積極的に行われるとみられることから、半導体や電子部品等への需要は今後さらに拡大が見込まれ、それに伴い当社製品が強みを発揮する精密・微細加工向けの工具需要も伸びていくことが期待されます。また自動車産業におきましては、100年に1度の変革期を迎えており、電動化、自動化、コネクティッド化が進んでいます。パワートレインがエンジンからモーターへ移行することにより、切削加工が減る部分もありますが、新たに必要となる部品も多く、センサー、カメラ、通信モジュール等当社が得意とする精密・微細加工が増えてくるものと期待され、微小径工具の使用は増えるものと考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、安定した製品を安定的にご提供するとともに、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を生み出し、日本のモノづくりの進化に貢献してまいりたいと考えております。その一環として、生産現場での自動化を推進し製品品質の安定とコスト低減に取り組むとともに、CBN(立方晶窒化ホウ素)やPCD(多結晶ダイヤモンド)を使用した高付加価値製品の開発とそれらを用いた加工技術提案に注力しております。CBN製品は、ここ数年でようやくその有用性が認知され販売を拡大してまいりましたが、今後は新製品の投入や更なる耐久性や精度の向上等により使用領域を広げてまいりたいと存じます。PCD製品は、まだ用途が限られておりますが、製品性能の向上を図り、市場の拡大に努めてまいります。

加えて、製品を安定的にご提供できる体制の強化も図ってまいります。万が一に備えて製品在庫の充実を図るとともに、東京都においてはある程度の海拔がある免震構造を備えたビルを主要保管場所としているほか、首都圏における大規模災害等のリスクも考慮し昨年秋には仙台工場内にも在庫センターを設置いたしました。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を実施しております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査等委員による各部門長へのヒアリングの実施、内部監査部門による各部門への内部監査の実施、今般のコーポレートガバナンス・コードの改訂に伴う対応の充実等を行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を中心に推進を図っており、全社教育のテーマの一つとして従業員研修会やメール・マガジンで取り上げることにより、社内での周知に努めております。また「コンプライアンス相談窓口」を設け、内部通報制度の窓口といたしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784,360	7,674,235
受取手形及び売掛金	1,366,221	1,312,344
商品及び製品	1,319,932	1,043,915
仕掛品	274,477	333,365
原材料及び貯蔵品	606,684	381,356
その他	203,939	150,200
流動資産合計	9,555,615	10,895,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,188,167	4,180,370
減価償却累計額	△1,326,987	△1,464,114
建物及び構築物(純額)	2,861,180	2,716,255
機械装置及び運搬具	7,507,957	7,748,680
減価償却累計額	△5,611,724	△6,063,829
機械装置及び運搬具(純額)	1,896,232	1,684,851
土地	692,528	692,528
建設仮勘定	122,959	223,665
その他	1,462,198	1,511,922
減価償却累計額	△1,286,664	△1,352,155
その他(純額)	175,534	159,766
有形固定資産合計	5,748,434	5,477,067
無形固定資産	52,546	34,498
投資その他の資産		
投資有価証券	47,030	49,655
繰延税金資産	324,813	346,481
その他	289,408	133,162
貸倒引当金	△49	-
投資その他の資産合計	661,202	529,299
固定資産合計	6,462,183	6,040,865
資産合計	16,017,798	16,936,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,276	220,848
未払法人税等	256,952	238,989
賞与引当金	216,859	249,478
役員賞与引当金	125,279	86,340
その他	457,694	589,355
流動負債合計	1,265,061	1,385,011
固定負債		
長期未払金	254,736	224,952
固定負債合計	254,736	224,952
負債合計	1,519,797	1,609,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	444,372
資本剰余金	405,800	407,272
利益剰余金	13,535,643	14,312,278
自己株式	△925	△925
株主資本合計	14,383,417	15,162,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	2,756
為替換算調整勘定	△10,011	△23,692
その他の包括利益累計額合計	△9,091	△20,936
新株予約権	123,675	184,258
純資産合計	14,498,001	15,326,320
負債純資産合計	16,017,798	16,936,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,531,038	8,100,276
売上原価	4,306,670	3,962,752
売上総利益	5,224,367	4,137,523
販売費及び一般管理費	3,005,148	2,624,700
営業利益	2,219,218	1,512,823
営業外収益		
受取利息	70	86
受取配当金	1,119	480
受取手数料	2,531	2,032
助成金収入	85	67,367
作業くず売却益	15,087	8,519
保険解約返戻金	-	122,030
その他	2,417	3,151
営業外収益合計	21,311	203,668
営業外費用		
為替差損	8,973	4,045
その他	15	19
営業外費用合計	8,989	4,064
経常利益	2,231,541	1,712,427
特別利益		
固定資産売却益	3,709	1,936
特別利益合計	3,709	1,936
特別損失		
固定資産売却損	48	139
固定資産除却損	519	3,386
特別損失合計	568	3,526
税金等調整前当期純利益	2,234,682	1,710,838
法人税、住民税及び事業税	662,400	519,021
法人税等調整額	26,557	△22,456
法人税等合計	688,957	496,564
当期純利益	1,545,724	1,214,273
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,545,724	1,214,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,545,724	1,214,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,861	1,836
為替換算調整勘定	△2,071	△13,680
その他の包括利益合計	△5,933	△11,844
包括利益	1,539,791	1,202,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,539,791	1,202,429
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	12,552,577	△813	13,400,463
当期変動額					
剰余金の配当			△562,658		△562,658
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,545,724		1,545,724
新株予約権の行使					
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	983,065	△111	982,954
当期末残高	442,900	405,800	13,535,643	△925	14,383,417

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,781	△7,940	△3,158	64,573	13,461,878
当期変動額					
剰余金の配当					△562,658
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,545,724
新株予約権の行使					—
自己株式の取得					△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,861	△2,071	△5,933	59,102	53,168
当期変動額合計	△3,861	△2,071	△5,933	59,102	1,036,123
当期末残高	919	△10,011	△9,091	123,675	14,498,001

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,900	405,800	13,535,643	△925	14,383,417
当期変動額					
剰余金の配当			△437,638		△437,638
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,214,273		1,214,273
新株予約権の行使	1,472	1,472			2,945
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,472	1,472	776,635	—	779,580
当期末残高	444,372	407,272	14,312,278	△925	15,162,998

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	919	△10,011	△9,091	123,675	14,498,001
当期変動額					
剰余金の配当					△437,638
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,214,273
新株予約権の行使					2,945
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,836	△13,680	△11,844	60,583	48,738
当期変動額合計	1,836	△13,680	△11,844	60,583	828,319
当期末残高	2,756	△23,692	△20,936	184,258	15,326,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,234,682	1,710,838
減価償却費	698,304	707,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,235	32,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,241	△38,939
受取利息及び受取配当金	△1,189	△566
保険解約返戻金	-	△122,030
固定資産売却損益 (△は益)	△3,660	△1,796
固定資産除却損	519	3,386
売上債権の増減額 (△は増加)	164,312	46,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,052	442,455
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△68,993	43,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,581	17,236
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△56,012	174,476
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△20,952	△29,784
その他	55,271	63,561
小計	2,684,220	3,048,942
利息及び配当金の受取額	1,189	566
法人税等の支払額	△776,577	△523,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908,833	2,526,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,745,550	△458,576
有形固定資産の売却による収入	3,883	2,346
無形固定資産の取得による支出	△10,105	△3,535
保険積立金の解約による収入	-	278,413
その他	△18,085	△5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,857	△187,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△111	-
配当金の支払額	△562,448	△438,382
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,560	△438,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,605	△10,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,190	1,889,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,809,551	5,384,360
現金及び現金同等物の期末残高	5,384,360	7,274,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期4社、当期4社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

その他	2～20年
-----	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,503千円は、「助成金収入」85千円、「その他」2,417千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	230,764千円	222,939千円
給与手当	566,428	582,506
退職給付費用	26,317	26,937
賞与引当金繰入額	103,287	103,773
役員賞与引当金繰入額	125,279	86,340
研究開発費	364,924	388,361

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	364,924千円	388,361千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	909千円	99千円
工具、器具及び備品	2,799	1,836
計	3,709	1,936

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	48千円	139千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	－千円	3,094千円
機械装置及び運搬具	499	0
その他	20	292
計	519	3,386

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△5,520千円	2,625千円
税効果額	1,658	△788
その他有価証券評価差額金	△3,861	1,836
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,071	△13,680
その他の包括利益合計	△5,933	△11,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	—	—	12,504,000
合計	12,504,000	—	—	12,504,000
自己株式				
普通株式	477	42	—	519
合計	477	42	—	519

(注) 普通株式の自己株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	123,675
合計		—	—	—	—	—	123,675

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	312,588	25	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	250,070	20	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,587	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,504,000	1,627	—	12,505,627
合計	12,504,000	1,627	—	12,505,627
自己株式				
普通株式	519	—	—	519
合計	519	—	—	519

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,627株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	184,258
合計		—	—	—	—	—	184,258

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	312,587	25	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	125,051	10	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	312,627	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,784,360千円	7,674,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000	△400,000
現金及び現金同等物	5,384,360	7,274,235

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しており、また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する上場株式については、定期的に時価を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。非上場株式については、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,784,360	5,784,360	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,366,221	1,366,221	—
(3) 投資有価証券	13,950	13,950	—
資産計	7,164,532	7,164,532	—
(1) 買掛金	208,276	208,276	—
(2) 未払法人税等	256,952	256,952	—
負債計	465,229	465,229	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,674,235	7,674,235	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,312,344	1,312,344	—
(3) 投資有価証券	16,575	16,575	—
資産計	9,003,154	9,003,154	—
(1) 買掛金	220,848	220,848	—
(2) 未払法人税等	238,989	238,989	—
負債計	459,837	459,837	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	33,080千円	33,080千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,784,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,366,221	—	—	—
合計	7,150,582	—	—	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,674,235	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,312,344	—	—	—
合計	8,986,579	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,950	12,635	1,315
合計		13,950	12,635	1,315

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,575	12,635	3,940
合計		16,575	12,635	3,940

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、2017年4月1日より退職一時金制度を廃止し確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66,225千円、当連結会計年度68,039千円であります。

3. その他の事項

確定拠出年金制度への資産移換額は108,404千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、前連結会計年度末時点の未移換額20,490千円は、未払金(流動負債の「その他」)に計上しており、当連結会計年度末時点の未移換額はございません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	59,102	63,526

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 ※1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 4名 ※1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 5名 ※1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数 ※2	普通株式 27,478株	普通株式 40,873株	普通株式 33,295株
付与日	2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月14日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日	自2019年7月17日 至2049年7月16日	自2020年7月15日 至2050年7月14日

(注) ※1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が付与対象者であります。

※2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	33,295
失効	—	—	—
権利確定	—	—	33,295
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	27,478	40,873	—
権利確定	—	—	33,295
権利行使	654	973	—
失効	—	—	—
未行使残	26,824	39,900	33,295

②単価情報

	2018年ストック・オプション	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	2,647	2,647	—
付与日における公正な評価単価(円)	2,350	1,446	1,908

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2020年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	2020年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	36%
予想残存期間(注) 2	15年
予想配当(注) 3	45円/株
無リスク利子率(注) 4	0.26%

(注) 1. 2005年7月15日から2020年7月14日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2020年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,250千円	17,287千円
賞与引当金	66,709	76,915
たな卸資産	58,575	71,906
連結会社間内部利益消去	35,267	23,283
未払費用	32,494	28,749
未払確定拠出年金への移換額	6,284	—
長期未払金	77,990	77,797
固定資産評価損否認	13,616	13,616
その他	45,212	63,657
小計	353,401	373,213
評価性引当額	△24,655	△20,620
繰延税金資産合計	328,746	352,593
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△395	△1,183
海外子会社の留保利益	△3,537	△3,919
未収還付事業税	—	△1,008
繰延税金負債合計	△3,932	△6,111
繰延税金資産の純額	324,813	346,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円、当連結会計年度の負担に属する金額は5,500千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は前連結会計年度末は46,750千円、当連結会計年度末は41,250千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
7,168,417	1,260,167	1,102,454	9,531,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,536,417

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,019,598	1,040,702	1,039,974	8,100,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,258,062

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	574.81円	605.44円
1株当たり当期純利益	61.81円	48.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.53円	48.20円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,545,724	1,214,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,545,724	1,214,273
普通株式の期中平均株式数(株)	25,007,026	25,009,468
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	112,974	181,736
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,505,627株
株式分割により増加する株式数	12,505,627株
株式分割後の発行済株式総数	25,011,254株
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月16日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,195,990	6,162,759
売掛金	981,618	983,400
商品及び製品	1,245,387	966,750
仕掛品	242,799	287,854
原材料及び貯蔵品	585,431	359,166
前払費用	83,229	75,295
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	31,270	25,270
その他	105,432	10,446
流動資産合計	7,671,160	9,070,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,551,680	2,426,785
構築物	74,651	67,568
機械及び装置	1,627,631	1,438,825
車両運搬具	20,237	15,412
工具、器具及び備品	113,862	114,685
土地	598,283	598,283
建設仮勘定	120,829	109,135
有形固定資産合計	5,107,176	4,770,697
無形固定資産		
ソフトウエア	24,549	10,299
ソフトウエア仮勘定	15,686	15,336
その他	1,977	1,861
無形固定資産合計	42,212	27,496
投資その他の資産		
投資有価証券	47,030	49,655
関係会社株式	299,982	299,982
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	176,890	151,620
繰延税金資産	267,482	295,801
差入保証金	1,960	1,966
敷金	126,326	120,333
保険積立金	143,433	1,621
長期前払費用	4,480	106
その他	2,000	10,753
投資その他の資産合計	1,071,700	933,954
固定資産合計	6,221,089	5,732,147
資産合計	13,892,250	14,803,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,285	266,256
未払金	180,209	90,319
未払費用	165,308	151,632
未払法人税等	226,898	236,671
未払消費税等	-	198,860
前受金	-	1,096
預り金	7,419	7,625
賞与引当金	174,126	201,423
役員賞与引当金	102,979	78,340
その他	2,306	1,562
流動負債合計	1,112,533	1,233,789
固定負債		
長期末払金	222,133	213,163
固定負債合計	222,133	213,163
負債合計	1,334,666	1,446,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	444,372
資本剰余金		
資本準備金	405,800	407,272
資本剰余金合計	405,800	407,272
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	9,100,000
繰越利益剰余金	3,062,798	3,195,990
利益剰余金合計	11,585,213	12,318,405
自己株式	△925	△925
株主資本合計	12,432,988	13,169,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	919	2,756
評価・換算差額等合計	919	2,756
新株予約権	123,675	184,258
純資産合計	12,557,583	13,356,139
負債純資産合計	13,892,250	14,803,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,217,534	7,018,802
売上原価	4,030,595	3,628,375
売上総利益	4,186,938	3,390,426
販売費及び一般管理費	2,407,421	2,081,626
営業利益	1,779,517	1,308,800
営業外収益		
受取利息	2,247	2,011
受取配当金	151,980	121,359
助成金収入	85	41,098
作業くず売却益	9,637	6,528
保険解約返戻金	-	122,030
その他	4,710	4,693
営業外収益合計	168,661	297,722
営業外費用		
その他	24	98
営業外費用合計	24	98
経常利益	1,948,153	1,606,423
特別利益		
固定資産売却益	907	-
特別利益合計	907	-
特別損失		
固定資産売却損	-	133
固定資産除却損	254	2,310
特別損失合計	254	2,443
税引前当期純利益	1,948,807	1,603,979
法人税、住民税及び事業税	533,648	462,257
法人税等調整額	8,333	△29,107
法人税等合計	541,981	433,150
当期純利益	1,406,826	1,170,829

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	1,146,153	29.3	925,665	28.2
II	労務費	667,465	17.1	641,387	19.5
III	経費	2,094,691	53.6	1,720,118	52.3
	(減価償却費)	(460,545)	(11.8)	(444,339)	(13.5)
	(外注加工費)	(1,322,461)	(33.8)	(1,028,953)	(31.3)
	当期総製造費用	3,908,311	100.0	3,287,172	100.0
	期首仕掛品たな卸高	282,229		242,799	
	期末仕掛品たな卸高	242,799		287,854	
	当期製品製造原価	3,947,741		3,242,117	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	7,800,000	2,918,630	10,741,045
当期変動額							
別途積立金の積立					700,000	△700,000	-
剰余金の配当						△562,658	△562,658
当期純利益						1,406,826	1,406,826
新株予約権の行使							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	144,167	844,167
当期末残高	442,900	405,800	405,800	22,414	8,500,000	3,062,798	11,585,213

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△813	11,588,931	4,781	4,781	64,573	11,658,286
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△562,658				△562,658
当期純利益		1,406,826				1,406,826
新株予約権の行使						-
自己株式の取得	△111	△111				△111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,861	△3,861	59,102	55,240
当期変動額合計	△111	844,056	△3,861	△3,861	59,102	899,296
当期末残高	△925	12,432,988	919	919	123,675	12,557,583

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	442,900	405,800	405,800	22,414	8,500,000	3,062,798	11,585,213
当期変動額							
別途積立金の積立					600,000	△600,000	-
剰余金の配当						△437,638	△437,638
当期純利益						1,170,829	1,170,829
新株予約権の行使	1,472	1,472	1,472				
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,472	1,472	1,472	-	600,000	133,191	733,191
当期末残高	444,372	407,272	407,272	22,414	9,100,000	3,195,990	12,318,405

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△925	12,432,988	919	919	123,675	12,557,583
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△437,638				△437,638
当期純利益		1,170,829				1,170,829
新株予約権の行使		2,945				2,945
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,836	1,836	60,583	62,419
当期変動額合計	-	736,136	1,836	1,836	60,583	798,556
当期末残高	△925	13,169,124	2,756	2,756	184,258	13,356,139

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

なお、当社は、2017年4月1日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	209,923千円	285,577千円
長期金銭債権	—	8,753
短期金銭債務	95,418	109,015

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,523,413千円	2,116,541千円
営業費用	835,344	621,881
営業取引以外の取引高	153,069	122,850

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	184,470千円	183,860千円
給与	407,807	436,367
賞与引当金繰入額	88,837	87,264
退職給付費用	20,328	21,191
役員賞与引当金繰入額	102,979	78,340
減価償却費	74,247	63,152
研究開発費	330,789	352,111

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円、前事業年度の貸借対照表計上額は299,982千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,712千円	17,287千円
賞与引当金	52,307	60,507
たな卸資産	53,037	66,582
未払費用	31,340	27,826
未払確定拠出年金への移換額	5,218	—
長期未払金	66,728	66,728
固定資産評価損否認	13,191	13,191
その他	44,533	58,052
繰延税金資産小計	281,069	310,176
評価性引当額	△13,191	△13,191
繰延税金資産合計	267,877	296,985
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△395	△1,183
繰延税金負債合計	△395	△1,183
繰延税金資産の純額	267,482	295,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3	△2.2
試験研究費等税額控除分	△2.3	△2.8
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	27.0

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施するものであります。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,505,627株
株式分割により増加する株式数	12,505,627株
株式分割後の発行済株式総数	25,011,254株
株式分割後の発行可能株式総数	38,400,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2021年3月16日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	497.22円	526.66円

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	56.26円	46.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.00円	46.48円

7. その他

(1) 役員の変動

2021年4月9日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。